

# 3月市議会が開会しました

2月24日に川口市議会3月定例会が開会しました。岡村市長のもとで開かれる最初の市議会です。

市長提出の議案は予算議案として令和8年度一般会計予算2569億7千万円、特別会計は10会計で計1509億2310万円、企業会計は3会計で計661億1300万円です。合計4740億610万円（前年度比△89億7860万円）が計上されました。この中では新規事業として5歳児健診を開始するための予算や、小学校体育館への空調機設置へ7校の実施設計のための費用も計上されています。

また、一般議案では保険税の大幅な引き上げとなる国民健康保険税条例の一部改正などを含め令和8年度関連として18条例、県陽高校の跡地の売却をする財産の処分議案1件などが審議されます。また、一般質問では金子ゆきひろ議員、ふじしまともこ議員がみなさんから寄せられた声を市政に届けます。

議会は傍聴できますので是非、傍聴にお出かけください。

## 3月9日▶10時 【金子ゆきひろ議員】

- 1、川口市政のさらなる発展のために
- 2、川口駅周辺の大型開発偏重の市政を改めること
- 3、市民の生活を支援する市政に
- 4、川口市の教育について
- 5、地域の諸課題について

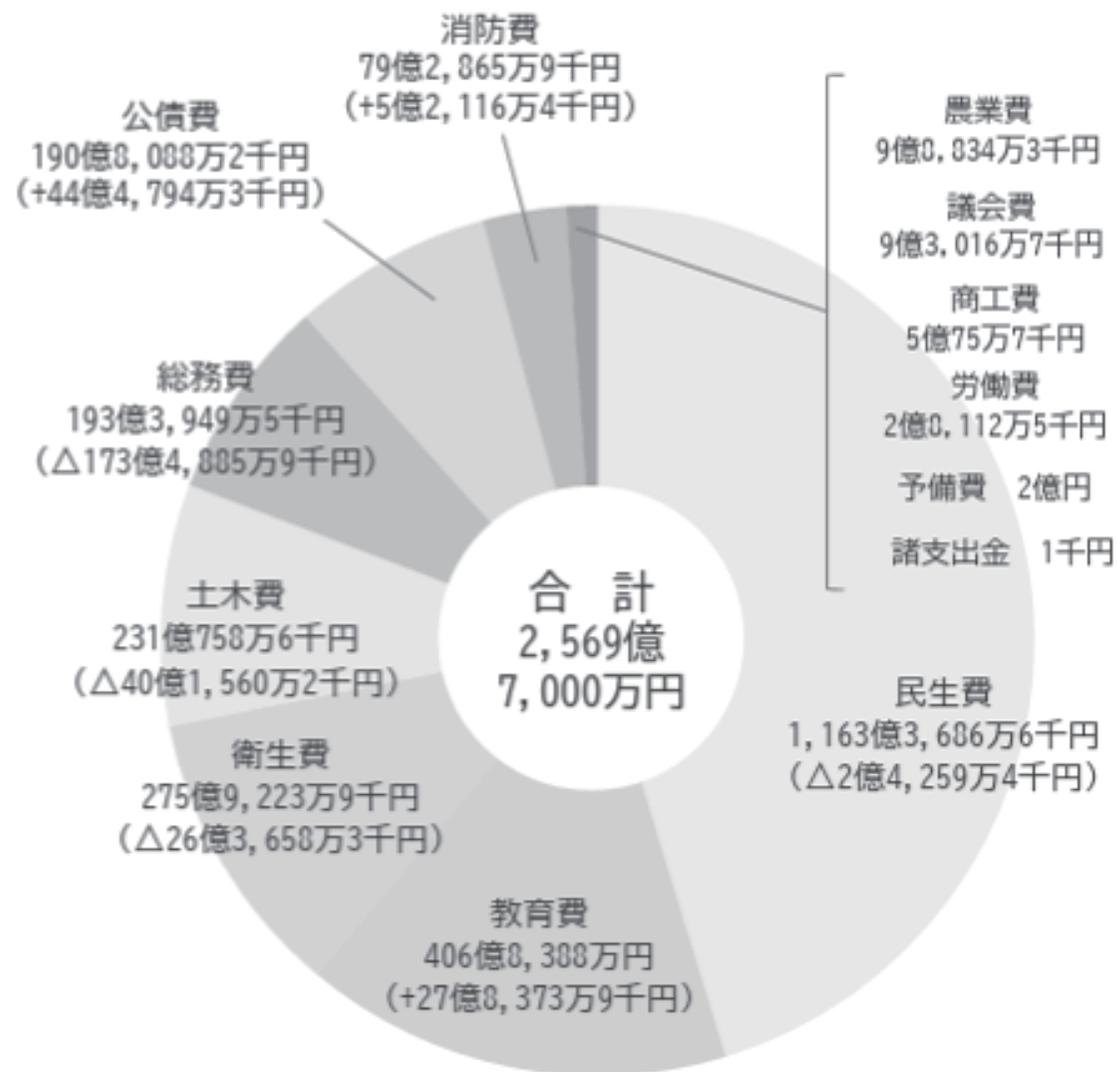
## 3月11日▶13時 【ふじしまともこ議員】

- 1、障害者の暮らしの場を減らさず選択肢を増やす市に
- 2、子どもが安心して学べる環境を作るために
- 3、マイナンバー事業について
- 4、国民健康保険税の税率改定にかかわって

一般質問

## 歳出

- 主な増要因は、市債残高の増加に伴う公債費の増（約44億円）や、新学校給食センター整備事業の進捗に伴う教育費の増（約28億円）によるもの。
- 主な減要因は、総合文化センター改修事業、美術館建設事業の完了に伴う総務費の減（△約173億円）によるもの。



令和8年度当初予算(案)のポイントより

新川口

2026年3月1日 No.1827  
 日本共産党川口市議会議員団  
 川口市前川 2-28-10  
 TEL.267-8411 FAX.261-3528  
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

3月市議会の開会前に開かれた議会運営委員会に日本共産党市議団は「最低賃金大幅引き上げとなる支援策と財政措置を求める意見書」(案)を提出しましたので全文を紹介し、全会派一致となるよう頑張ります。

### 「最低賃金大幅引き上げとなる支援策と財政措置を求める意見書」 (案)

最低賃金は2025年改定によって埼玉県は1,141円となり、最高額は東京都の1,226円、最低額は1,023円とその額差は203円となっている。

現行の最低賃金制度では、地域ごとに最低賃金額を決めるため地域間格差が生じ、地方から都市部への人口流出、地域経済が疲弊する要因となっており、東京都に隣接する川口市においても例外ではない。

また、発効日をこれまでの10月1日から遅らせる地方が増え、その差は最大6ヵ月となり同じ最低賃金額でも年収が大きく異なってしまう新たな地域間格差が顕在化しており、地域間格差を解消するため、最低賃金の全国一律化が求められている。

急激な物価高騰のなか、最低賃金近傍で働く労働者から「これでは暮らしていけない」と声が上がっており、今後、最低賃金法の「賃金の最低限を保障することにより、労働者の生活の安定」を図るという生存権の保障の考えのもとに中央最低賃金審議会の運営をおこない、最低賃金の地域間格差を解消し大幅に引き上げること、地方最低賃金審議会においては発効日を法定通りの最短にすることは喫緊の課題である。更に、最低賃金を全国一律にするための大幅賃上げに向け、国による中小企業支援の抜本的な強化が必要であり、最低賃金決定の3要素である「その地域の労働者の生計費の賃金、事業の支払能力」のうち「事業の支払能力」を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の大幅引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として果たすことも求められている。

よって、国において、誰でも、どこでも普通に働けば人間らしい暮らしができるよう支援策と財政措置を講じるよう、以下求める。

#### 記

- 1 すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 2 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正反映される仕組みを総合的に整備すること。

## 川口市平和委員会総会で 共生社会への展望を語る記念講演

ロシアによるウクライナ進行から4年となる日の直前の2月23日に、川口市平和委員会が第3回総会を開催しました。

現在の日本や世界をめぐる情勢と、突然の解散総選挙で語られることの無かった憲法9条の改定や非核三原則の見直しなど、高市首相は大軍拡に突き進もうとしている危険な道に進もうとしていることが報告されました。また、川口市長との懇談を実施したことも報告され、今後も引き続き川口市との懇談の場をもっていきたいと方針も示されています。

総会に続く記念講演では「在日クルド人とともに」代表理事の温井立央さんが「排除ではなく共生へー在日クルド人とともに暮らすー」と題したお話がありました。

クルド人の地理的・文化的な背景やトルコで迫害を受けてきた歴史や、昨年から強制送還される人が多くなってき情勢も報告をされました。

国は一昨年の入管法の改定で難民申請を3回以上繰り返す人を強制送還できるようにしてしまい、それ以降クルド人へのヘイトが繰り返えされていること。支援をする人々もヘイトが繰り返されていることが実態を示しながら報告されました。

川口市は以前から外国籍住民が多く働き、住んでるまちです。ともにまちをつくってきました。ともに住み続けることが出来るような共生社会への道を探り、つくり上げていく必要があります。

来年度、川口市は多文化共生指針の改定に向けた準備がはじまります。誰もが差別されないまちづくりに向けて、日本共産党市議団も差別を許さず人権が尊重される川口を目指してみなさんと一緒にがんばります。

